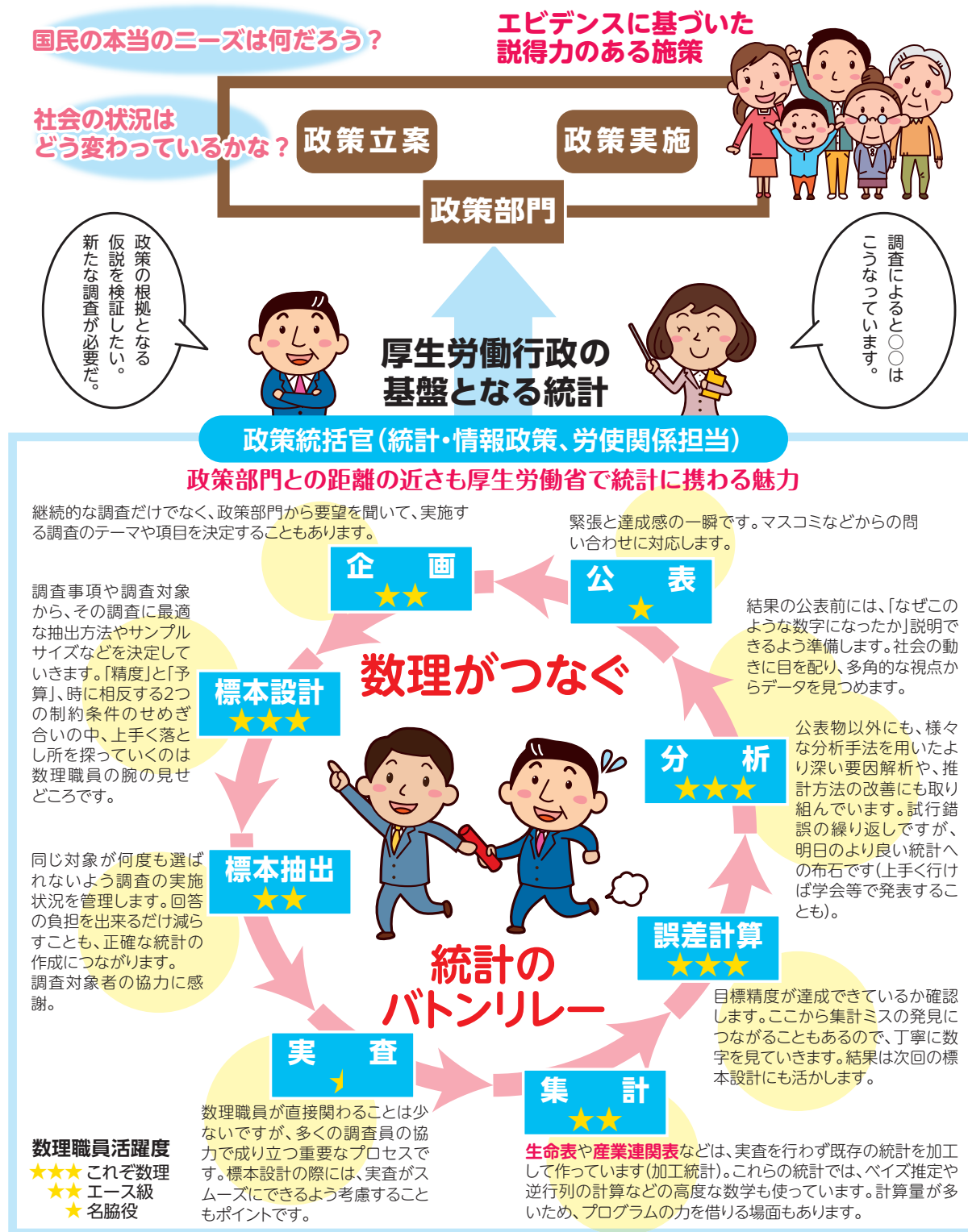


9. 政策統括官（統計・情報政策、労使関係担当）

厚生労働省が行う社会保障や労働分野の政策は、国民の生活を直接左右し、国の財政・経済にも大きな影響を及ぼすものです。このような政策は、明確な「エビデンス（科学的根拠）」によって決定されることが不可欠です。政策統括官（統計・情報政策、労使関係担当）は、厚生労働行政におけるEBPM（Evidence-Based Policy Making；証拠に基づく政策立案）の要となる統計・情報政策を展開しています。その中で、数理職員は、統計理論に基づいた標本設計や精度計算、重要な基幹統計や加工統計などの統計調査の作成に携わっています。

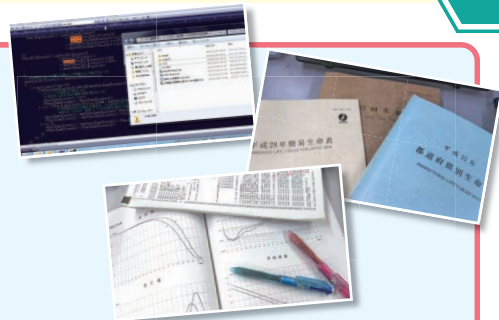


TOPIC

平均寿命って？

政策統括官（統計・情報政策、労使関係担当）が公表している統計の一つに「生命表」というものがあります。生命表は、人口動態統計の出生数・死亡数や国勢調査の人口などをもとに、死亡率・平均余命などの指標を算出し、公表している統計です。

ここでは、その中から「平均寿命」という指標をご紹介します。



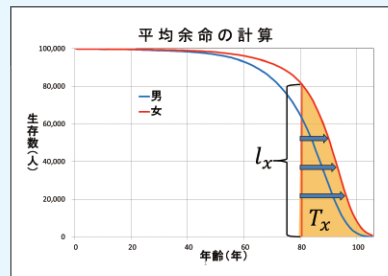
平均寿命とは？

各年齢の人が平均であと何年生きられるかという期待値を表す指標を、その年齢の平均余命と呼び、0歳の平均余命を平均寿命と呼びます。

平均寿命は各年齢において死亡数を人口で割った値（死亡率）を用いて算出するので、年齢構成の影響を受けない指標となっており、地域別や年次別といった年齢構成の異なる集団間の死亡状況を比較する際にも欠くことのできないものです。

平均寿命には全年齢の死亡状況が集約されるので、保健福祉水準を総合的に表す指標として広く活用されています。

平均寿命の計算では、プログラミングを行うことに加え、ベイズ推定などの高度な数学を使用する場面があるため、数理的知識をもった数理職員の活躍が期待されるそうです。



$$e_x (\text{平均余命}) = \frac{x \text{ 歳生存者の残り生存年数の和}}{x \text{ 歳の生存数}} = \frac{T_x}{l_x} = \frac{\int_x^{\infty} l_t dt}{l_x} \quad (e_0 = \text{平均寿命})$$

都道府県別の平均寿命（平成27年、女性）



都道府県間の違いはどこから生じているのでしょうか・・・？

最近の動向は？

都道府県別の平均寿命は、都道府県別生命表の作成が始まった昭和40年から、ほとんどの県で常に延び続けています。

最新の平成27年では、上位1位は男性が滋賀県(81.78年)、女性が長野県(87.675年)、上位2位は男性が長野県(81.75年)、女性が岡山県(87.673年)となっています。一方、下位1位は男女とも青森県(男性78.67年、女性85.93年)、下位2位は男性が秋田県(79.51年)、女性が栃木県(86.24年)となっています。全体的に女性の方が男性より高く、都道府県間の差は男性の方が大きい傾向にあります。

国・地域別に見ても日本の平均寿命は高く、令和2年簡易生命表では男性は香港、スイスに次いで世界第3位、女性は香港に次いで世界第2位となっています。

他にも完全生命表・市区町村別生命表を作成し、公表しています。



情報化担当参事官室

情報化担当参事官室では、厚生労働行政の情報化の推進に取り組んでいます。厚生労働省の業務は国民生活に密接に関連しつつ多岐にわたっており、様々な業務に対応して多くの情報システムがあり、経費も大きくなっています。デジタル技術の進化を踏まえて情報システムを的確に見直していくことも重要です。情報化担当参事官室の役割のひとつは厚生労働省の PMO（Portfolio Management Office）として、省全体の情報システムの予算・調達・運営等の管理、マネジメントを行うことです。業務改革のためのデジタル技術の活用、RPA（Robotic Process Automation）の導入等も進めています。

また、現在、政府全体で、国民・地域住民にとっての行政サービスの利便性の向上や行政運営の効率化を目指して、申請等の手続きのオンライン化、マイナンバー制度の活用による制度や行政機関等の中での情報連携、地方公共団体の基幹システムの標準化などに取り組んでいます。情報化担当参事官室では、省内各部局や関係省庁と協力・連携して、厚生労働行政の分野における取り組みをとりまとめ、推進しています。

今後の社会経済について考えれば、我が国は、これから、人口減少と現役世代（担い手）の急減が見込まれています。将来を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会を実現することは、社会保障の大きなテーマです。健康・医療・介護情報を上手に利活用してよりよい医療・福祉サービスの提供や健康寿命の延伸を目指す、そうしたデータヘルス改革や情報の標準化が大切です。省内各部局とともに、こうした取り組みの全体像を描いて進めていくこともまた、情報化担当参事官室の役割のひとつです。